



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	184,800	14.9	9,307	214.1	9,062	200.3	4,265	292.0
29年3月期	160,896	△15.7	2,963	△71.4	3,017	△72.2	1,088	△84.1

（注）包括利益 30年3月期 4,201百万円（-％） 29年3月期 43百万円（△98.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	165.78	-	7.0	8.9	5.0
29年3月期	41.16	-	1.8	3.0	1.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	101,350	66,792	61.2	2,412.06
29年3月期	102,409	63,901	58.2	2,316.09

（参考）自己資本 30年3月期 62,061百万円 29年3月期 59,592百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,153	△7,131	△2,859	10,150
29年3月期	4,372	△11,089	1,690	12,037

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	15.00	-	25.00	40.00	1,044	97.2	1.6
30年3月期	-	20.00	-	35.00	55.00	1,421	33.2	2.2
31年3月期(予想)	-	-	-	-	20.00		20.6	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△18.8	5,500	△40.9	5,000	△44.8	2,500	△41.4	97.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	26,931,051株	29年3月期	26,931,051株
30年3月期	1,201,449株	29年3月期	1,201,261株
30年3月期	25,729,685株	29年3月期	26,438,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	132,723	13.4	△538	-	438	△33.2	504	△46.0
29年3月期	117,059	△15.8	34	△88.6	654	△77.8	933	△69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	19.61	-
29年3月期	35.31	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	59,745		30,790		51.5		1,196.71	
29年3月期	61,054		31,401		51.4		1,220.44	

(参考) 自己資本 30年3月期 30,790百万円 29年3月期 31,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、総じて好調に推移しました。米国では雇用や所得環境の改善に伴って堅調に推移し、欧州や日本も回復基調にて推移しました。また、中国は安定成長となり、その他新興国においても復調してきました。しかしながら年度末にかけ、米国の関税率引き上げの動きから貿易摩擦の懸念が生じ、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界においては、車載向け部品の需要は引き続き好調に推移し、IoTやAI等の新たな市場への取り組みも拡がりました。一方、スマートフォン市場では、高機能化により一台当たりの部品搭載数は増加していますが、端末販売自体は成長が鈍化してきました。

このような環境のもと当社グループは、市場変化に対応した受注確保やVA・VEを含めた原価低減活動に取り組みました。

生産面では、生産性を高めるための工程改善、機械化・省力化を強力に推進しました。2017年12月には、ミャンマー・ティラワ工場の第二期工事が完了し、アセアンでの車載用スピーカ生産体制の強化を図りました。ヘッドホン・ヘッドセットの生産においては、不良率の低下や歩留まりの改善を図り、生産能率が大幅に改善しました。また、当社の強みである「音作り」をさらに発展させるため、ボイスコイル用ボビンを製造する鈴木管紙タイランドの株式を取得し、子会社化しました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は、184,800百万円（前期比14.9%増）、営業利益は9,307百万円（前期比214.1%増）、経常利益は9,062百万円（前期比200.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の将来の回収可能性を検討し特別損失（減損）を計上したことから、4,265百万円（前期比292.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### [スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷は好調に推移しました。薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムや、オーディオ用スピーカの出荷は概ね計画通りでした。その結果、当事業の売上高は、75,520百万円（前期比0.9%増）となりました。一方、営業利益は、資材価格の上昇が影響し4,636百万円（前期比12.3%減）となりました。

#### [モバイルオーディオ事業]

主力顧客向けヘッドセットは、昨年度より生産を開始した新機種の出荷が本格化しました。その結果、当事業の売上高は、103,513百万円（前期比28.9%増）となりました。営業利益は、歩留まりや生産性の向上により、4,259百万円（前期は営業損失2,325百万円）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、5,886百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は、小型音響部品事業での生産性が大幅に改善し413百万円（前期比39,780.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少して101,350百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ3,948百万円減少して34,558百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,890百万円増加して66,792百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント増の61.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6,929百万円となったこと等により8,153百万円となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により7,131百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、借入金の減少等により2,859百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,886百万円減少し、10,150百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、引き続き好調に推移するものと見込まれます。しかしながら、保護主義的な通商政策による貿易摩擦懸念やそれに伴う金融市場の動揺、また中東不安をはじめとする地政学的リスク等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する電子部品業界は、車載向け部品の需要は好調に推移すると見込まれます。スマートフォン向け部品も引き続きグローバル需要を牽引すると見込まれますが、成長が鈍化してきています。一方、AI、IoT、ロボット、自動運転等の技術革新が今後加速されると予測される中、これら新たな市場への取り組みがより重要となっ

てきています。以上のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするるとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進します。

これらを実現するために、品質経営を推進し、利益重視の長期成長を目指します。また、中期的な経営目標として連結ROE10%超を掲げ、資産、資本効率を上げていきます。製品戦略としては、当社の強みをより活かすために、高付加価値の追求を図ります。加えて新たな技術の潮流をビジネスチャンスとして活かすために、音響信号と人間とのインターフェース技術を培ってきた知識・ノウハウによりさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ります。

以上を踏まえ、「品質、利益向上、事業変革の年」を社内スローガンとして定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めます。具体的な方策としては、「車載業務品質の浸透と徹底」、「製造プロセスの強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めます。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理をグループ全体へ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

平成31年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
150,000百万円	5,500百万円	5,000百万円	2,500百万円

\* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=105円、1ユーロ=130円を想定しています。

\* 上記予想において、親会社株主に帰属する当期純利益の減少額が大きいのは、重要な後発事象に記載したとおり、割増退職金の支払い等の特別損失を見込んでいるためです。携帯電話用ヘッドセットの生産・出荷において、当社グループの生産性が向上している一方でスマートフォン市場は減速傾向にあります。より強固な利益体制を構築するためには、生産能力の見直しを行うと同時に余剰資産の処分等を実施する必要があると考えているためです。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり20円と合わせて、1株当たり55円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり20円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,258	9,704
受取手形及び売掛金	18,932	21,744
電子記録債権	547	499
有価証券	2,172	2,310
製品	24,840	26,582
原材料	7,632	7,972
仕掛品	1,337	2,075
貯蔵品	209	425
短期貸付金	3	0
未収入金	791	841
繰延税金資産	613	708
その他	2,034	1,473
貸倒引当金	△59	△15
流動資産合計	69,315	74,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,494	15,753
減価償却累計額	△5,549	△6,035
建物及び構築物(純額)	9,944	9,717
機械装置及び運搬具	25,688	24,775
減価償却累計額	△15,169	△18,260
機械装置及び運搬具(純額)	10,519	6,515
工具、器具及び備品	12,483	13,394
減価償却累計額	△9,415	△10,338
工具、器具及び備品(純額)	3,067	3,056
土地	1,074	1,151
建設仮勘定	1,339	679
有形固定資産合計	25,945	21,120
無形固定資産		
ソフトウェア	382	307
借地権	933	816
その他	113	176
無形固定資産合計	1,429	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606	2,743
長期貸付金	31	30
長期前払費用	1,845	543
退職給付に係る資産	626	778
繰延税金資産	314	211
その他	303	309
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,718	4,607
固定資産合計	33,094	27,027
資産合計	102,409	101,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	13,053
電子記録債務	67	60
短期借入金	3,905	3,353
1年内返済予定の長期借入金	1,335	1,250
未払金	4,420	4,316
未払法人税等	850	627
未払費用	1,779	1,946
繰延税金負債	251	398
賞与引当金	586	693
その他	748	651
流動負債合計	29,390	26,351
固定負債		
長期借入金	8,135	7,098
繰延税金負債	362	503
退職給付に係る負債	181	140
役員退職慰労引当金	48	8
株式給付引当金	—	46
資産除去債務	235	240
その他	153	169
固定負債合計	9,116	8,206
負債合計	38,507	34,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,394
利益剰余金	44,962	48,068
自己株式	△2,133	△2,156
株主資本合計	58,972	62,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	776
為替換算調整勘定	337	△410
退職給付に係る調整累計額	△447	△382
その他の包括利益累計額合計	620	△15
非支配株主持分	4,309	4,731
純資産合計	63,901	66,792
負債純資産合計	102,409	101,350



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	160,896	184,800
売上原価	143,527	160,441
売上総利益	17,369	24,359
販売費及び一般管理費	14,405	15,052
営業利益	2,963	9,307
営業外収益		
受取利息	106	102
受取配当金	63	53
雑収入	580	487
営業外収益合計	750	643
営業外費用		
支払利息	121	229
為替差損	211	65
雑損失	362	593
営業外費用合計	696	888
経常利益	3,017	9,062
特別利益		
投資有価証券売却益	665	—
国庫補助金	70	—
特別利益合計	736	—
特別損失		
減損損失	111	2,014
特別退職金	243	118
特別損失合計	354	2,132
税金等調整前当期純利益	3,399	6,929
法人税、住民税及び事業税	1,795	1,994
法人税等調整額	23	263
法人税等合計	1,818	2,258
当期純利益	1,581	4,671
非支配株主に帰属する当期純利益	492	405
親会社株主に帰属する当期純利益	1,088	4,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,581	4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	46
為替換算調整勘定	△1,371	△582
退職給付に係る調整額	△4	66
その他の包括利益合計	△1,537	△469
包括利益	43	4,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△215	3,629
非支配株主に係る包括利益	259	572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	44,944	△133	60,954
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18	△2,000	△1,982
当期末残高	6,770	9,372	44,962	△2,133	58,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	891	1,479	△446	1,924	4,138	67,017
当期変動額						
剰余金の配当						△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益						1,088
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△1,141	△0	△1,303	170	△1,133
当期変動額合計	△161	△1,141	△0	△1,303	170	△3,115
当期末残高	730	337	△447	620	4,309	63,901

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	44,962	△2,133	58,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益			4,265		4,265
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分		21		197	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21	3,105	△22	3,105
当期末残高	6,770	9,394	48,068	△2,156	62,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	730	337	△447	620	4,309	63,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,160
親会社株主に帰属する当期純利益						4,265
自己株式の取得						△219
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△748	65	△636	421	△214
当期変動額合計	46	△748	65	△636	421	2,890
当期末残高	776	△410	△382	△15	4,731	66,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,399	6,929
減価償却費	6,922	8,155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△665	—
国庫補助金	△70	—
減損損失	111	2,014
特別退職金	243	118
受取利息及び受取配当金	△170	△155
支払利息	121	229
為替差損益 (△は益)	△150	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	4,526	△2,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,967	△3,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,603	△2,156
未収入金の増減額 (△は増加)	103	△2
未払金の増減額 (△は減少)	39	587
その他	531	513
小計	6,212	10,604
利息及び配当金の受取額	170	155
利息の支払額	△121	△229
国庫補助金の受取額	70	—
特別退職金の支払額	△440	△118
法人税等の支払額	△1,518	△2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	8,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△184	△1,570
有価証券の売却による収入	470	—
有価証券の償還による収入	—	195
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	1,218	—
有形固定資産の取得による支出	△10,099	△5,794
有形固定資産の売却による収入	—	733
無形固定資産の取得による支出	△162	△142
定期預金の増減額 (△は増加)	△97	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	3
長期貸付けによる支出	△15	△10
長期貸付金の回収による収入	11	10
長期前払費用の取得による支出	△2,275	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△261
その他	45	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,089	△7,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,818	△525
長期借入れによる収入	8,679	365
長期借入金の返済による支出	△5,647	△1,388
配当金の支払額	△1,070	△1,160
非支配株主への配当金の支払額	△89	△150
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	△2,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△795	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,820	△1,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,858	12,037
現金及び現金同等物の期末残高	12,037	10,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、オーディオ用、テレビ用及び車載用スピーカ・スピーカシステム等の製造販売をしています。

「モバイルオーディオ事業」は、ヘッドホン・ヘッドセット、小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンド製品、「フォステクス」ブランドの製品等の製造販売及び物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	74,840	80,293	5,762	160,896	-	160,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	74,840	80,293	5,762	160,896	-	160,896
セグメント利益又は損失 (△)	5,288	△2,325	1	2,963	-	2,963
セグメント資産	37,374	42,043	3,721	83,139	19,270	102,409
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,055	4,569	297	6,922	-	6,922
(2) 減損損失	-	111	-	111	-	111
(3) 持分法適用会社への投資額	418	-	-	418	-	418
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,438	7,237	185	10,861	-	10,861

(注) 1 セグメント資産の調整額19,270百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	75,520	103,513	5,766	184,800	-	184,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	119	119	△119	-
計	75,520	103,513	5,886	184,920	△119	184,800
セグメント利益	4,636	4,259	413	9,310	△3	9,307
セグメント資産	37,955	40,519	4,170	82,645	18,705	101,351
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,260	5,633	261	8,155	-	8,155
(2) 減損損失	-	2,014	-	2,014	-	2,014
(3) 持分法適用会社への投資額	381	-	-	381	-	381
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,266	1,652	372	5,292	-	5,292

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額18,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」及び「その他事業」の4区分から、「スピーカー事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

なお、前期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示していません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316.09円	2,412.06円
1株当たり当期純利益金額	41.16円	165.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,088	4,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,088	4,265
普通株式の期中平均株式数(株)	26,438,400	25,729,685

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,901	66,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,309	4,731
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,309)	(4,731)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,592	62,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,729,790	25,729,602

(重要な後発事象)

(早期退職者の募集)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、ベトナム工場及びダナン工場で早期退職者の募集を行うことについて決議しました。

1 早期退職者を募集する理由

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るためです。

2 概要

対 象 者： フォスターエレクトリック（ベトナム）Co., Ltd及びフォスターエレクトリック（ダナン）Co., Ltdの従業員

募集人数： ベトナム工場5,000名程度、ダナン工場1,500名程度

募集期間： 平成30年5月4日～14日

退職期間： 平成30年5月～6月

支援内容： 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する

3 業績に与える影響

今回の募集に伴って発生する割増退職金は、平成31年3月期において特別損失として計上する予定です。なお、本資料に記載の平成31年3月期通期業績予想数値には、割増退職金を一定程度織り込んでいますが、現段階では応募者数が未確定であるため、業績への影響を合理的に見積もることは困難です。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年6月21日付予定） **平成30年3月28日開示済み**

1. 取締役の昇格

専務取締役 呂 三鉄（現 常務取締役）

2. 執行役員の変動

上席執行役員 田中 達人（現 執行役員）

上席執行役員 音羽 良二（現 執行役員）

(2) その他

該当事項はありません。